

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

#### (会計処理の変更)

従来、原材料については総平均法による原価法、販促物品については最終仕入原価法によっておりましたが、当期に新会計システムを導入したことに伴い、適時のたな卸資産評価を可能ならしめるため、当事業年度より原材料及び販促物品の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

### 4 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は17,622百万円であります。

役員退職慰労引当金	役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	---

- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法  
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。  
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)  
・ヘッジ対象  
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	131,942百万円	128,244百万円
2. 株式の状況		
授権株式数	1,195,459,000株	1,195,459,000株
発行済株式総数	340,965,510株	340,965,510株
3. 自己株式 - 普通株式	27,609,242株	11,646,919株
4. 保証債務	398百万円	398百万円

##### (損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	10,612百万円	11,923百万円
無形固定資産	3,440百万円	3,103百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	24,191百万円	29,535百万円

##### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	有形固定資産・無形固定資産等	有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	24,209百万円	20,609百万円
減価償却累計相当額	9,358百万円	6,271百万円
期末残高相当額	14,851百万円	14,338百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,668百万円	3,584百万円
1年超	10,182百万円	10,754百万円
合計	14,851百万円	14,338百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	4,512百万円	3,003百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額		

法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	17,415	1,597
計	19,012	17,415	1,597

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	18,619	393
計	19,012	18,619	393

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,130百万円	790百万円
未払費用否認	1,569百万円	2,423百万円
支払研究費等否認	2,591百万円	2,859百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,151百万円	1,240百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,332百万円	15,107百万円
長期前払研究費用否認	1,669百万円	2,215百万円
投資有価証券評価損	1,344百万円	1,132百万円
役員退職慰労引当金	607百万円	564百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	113百万円
その他	4,433百万円	4,140百万円
繰延税金資産合計	26,831百万円	30,588百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,428百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	2,225百万円	2,034百万円
繰延税金負債合計	11,654百万円	2,034百万円
繰延税金資産の純額	15,177百万円	28,553百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
試験研究費の税額控除	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

前事業年度において改正地方税法が公布され、翌事業年度よりその適用が行われます。その結果、当事業年度中の法定実効税率は42.0%であります。当事業年度末における繰延

税金資産の計算に使用した法定実効税率は40.5%であります。

( 1株当たり情報 )

〔自 当期 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 前期 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,617.77円	1株当たり純資産額 1,481.89円
1株当たり当期純利益 135.51円	1株当たり当期純利益 105.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 43,350百万円	損益計算書上の当期純利益 35,136百万円
普通株式に係る当期純利益 43,263百万円	普通株式に係る当期純利益 35,049百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
利益処分による役員賞与金 87百万円	利益処分による役員賞与金 87百万円
普通株式の期中平均株式数 319,253,969株	普通株式の期中平均株式数 333,656,072株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
旧商法210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式 144,000株	旧商法210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式 144,000株

役員の変動(平成16年6月29日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 佃 孝之(現株式会社ロイヤルホテル代表取締役社長)

(注) 佃孝之氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

常務取締役 三木 義昌

取締役 相原 弘和

取締役 山本 征夫